

昭和57年版

解説

サラリーマンと学生に役立つ

経済白書

最新日本経済入門

経済企画庁調査局内国調査第一課長

勝村坦郎編

東洋経済新報社

經濟企画庁調査局
内国調査第一課長 勝村坦郎 編

解説 經濟白書 (昭和57年版)

最新日本經濟入門



編者紹介

昭和9年台湾台北市に生まれる。昭和31年3月東京大学農学部農業経済学科卒業、33年3月同大学院修了。同年、経済企画庁入庁。41年より米国MIT留学。48年総合計画局計画官。49年より日本経済研究センター主任研究員(短期経済予測担当)。52年より海外経済協力基金に出向。54年経済企画庁調整局産業経済課長。57年2月より調査局内国調査第一課長。57年度版『経済白書』の執筆責任者。

解説 経済白書(昭和57年版) 《V-BOOKS》

定価 980 円

昭和57年9月27日 発行

編者 かつむらやすお 勝村坦郎

発行者 佐野佳雄

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1982 <換印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

1033-0705-5214

執筆分担

第1章	中川 幸雄	第12章	梅田 雅信
第2章	五十嵐敬喜	第13章	後藤 正之
第3章	鈴木 英之	第14章	久松 恒夫
第4章	山口 祐次	第15章	高橋 滋
第5章	東 英治	第16章	二宮 洋二
第6章	吉川 富夫	第17章	押田 彰
第7章	佐渡 賢一	第18章	増田 力
第8章	寺岡 寛	第19章	桑田 始
第9章	小林 秀男	第20章	川畑省一郎
第10章	井上 裕之	第21章	勝村 坦郎
第11章	妹尾 芳彦		

は し が き

解説『経済白書』（正式には『年次経済報告』といいます）も早いもので、本書が第三冊目になります。これも読者諸氏の御支援の賜であると感謝しております。

そもそも本書が出来ましたのは、『経済白書』が発表されるたびに「分量が多すぎる」「表現がむずかしすぎる」といった御注意を各方面から受けるということにありました。私どもとしては、毎年の『白書』の作成に当たっては、できるだけ「よりわかりやすく」「より薄く」をモットーに努力しているつもりですが、その結果は必ずしも芳しくなかったようです。

多少言い訳になるかと思いますが、これには、次のような事情があると思います。

一つには、『白書』の読者層が、一方では高度の専門家から他方では日常の経済活動の現場で活躍されている人々というように、広範囲にわたっているということもありましょう。また『白書』では、今日のわが国経済の動向や問題点などを、できるだけ幅広く取り扱い、正確な情報を提供しなければならぬということもあります。したがって、当初の目標がなかなか果たせないということにも

なっていたわけです。

そこで東洋経済新報社のお勧めもあって、五五年に解説『経済白書』を作成しましたところ、幸いにして御好評をいただき、爾來本書で三冊目となりました。

本書では、五七年度版『経済白書』の内容を、経済に関しては特に専門的知識をもたない方にも理解しやすいように、できるだけわかりやすく解説したつもりです。本書によって『経済白書』が「一〇倍楽しく読める」というものでもありませんが、以下のような点に注意して解説をしています。

第一は、解説のための「対象期間」をやや長くしたことです。『白書』は毎年発表されるものであるため、どうしても一年間の動きに焦点を当てるのが中心になります。しかし、『白書』の理解を深めるためには、最近数年間の経済の動きについても知っておく必要があります。そこで本書では、できるかぎり、ここ数年間の経済の動きも踏まえたうえで、最近の特徴を述べるという構成をとってみました。

第二は、やや教科書的な「そもそも論」を加えたことです。『白書』はある程度の経済的知識を前提にした記述になっていますが、本書では、学生や一般の社会人の方々にも予備知識なしで取り組めるよう、たとえば「そもそも設備投資とは何か」といったあたりから記述を始めています。また必要に応じて、専門的な言葉には別囲みで「用語解説」を加えました。

こうした結果、本書の大部分は書き下ろしに近いものになりました。『経済白書』の解説版という

よりは、『経済白書』を素材にした最新の日本経済入門、という目でみていただきたいと思っています。

『経済白書』のとりまとめには約半年間が必要ですが、その間約四〇名のスタッフが熱心な討論を行ない、また連日深夜にわたり作業を続けてくれました。本書は忙しい『白書』の作業が終わった後で、彼らが直接執筆してくれたものです。一部分、個人的見解にわたるところもありますが、それがかえって読者諸氏の御理解をたすけるのではないかと思ひ、あえてそのままにしてあります。そのため本書は『白書』とはひと味ちがった風味が加わったと思います。

世界経済の回復力が弱い中で、わが国経済も、景気の回復が鈍いこと、財政赤字の拡大、貿易摩擦などさまざまな問題が生じており、その解決もなかなか一筋縄ではいかない状態です。本年の『経済白書』ではこれらの問題について取り扱っておりますが、本書によって読者諸氏が私どもの考え方を御理解いただき、今後の日本経済の諸問題についてお考えいただく契機となれば幸いです。

最後に、『白書』の作業に健闘してくれたスタッフの諸君の労をたたえとともに、ともすれば遅れがちの原稿執筆につき根気強くおつき合いただいた東洋経済新報社の藤井真人氏に御礼申し上げます。

昭和五七年九月

勝村 坦郎

目次

はしがり

第一部 鈍い景気の動きとその背景

1 日本経済の成長と循環 1

2 政策的対応の変化 16

——マネーサプライ重視の経済政策——

3 構造変化と景気の跛行性 28

4 設備投資・在庫投資 39

——跛行性続く設備投資、長びいた在庫調整——

5 消費の動向 56

——緩慢な個人消費の回復——

6 住宅建設の動向 68

——低水準を続けた住宅投資——

7 雇用情勢 78

——労働力需給の改善は足踏み——

8 物価、賃金、企業収益 89

9 国際収支と円レート 102

——米国の高金利と円レートの変動——

10 財政金融政策の展開 116

11 景気の現状と課題 128

第Ⅱ部 政策選択のための構造的基礎条件

12 大きく変化した日本経済のバランス 137

13 日本の貯蓄率はなぜ高い 149

14 日本産業のダイナミックな設備投資行動 162

15 わが国の経済成長力は変化したか 174

16 大きな政府と小さな政府 189

17 公共部門に残された課題 200

——都市の生活環境の改善——

18 世界貿易の変化と先進国の対応 212

21	20	19
むすび	日本の産業調整	新たな保護主義の高まり
248	235	225
——経済効率性を活かす道——		

基本用語索引

●用語解説

マネーサプライ	8
財政再建	14
完全雇用赤字	27
オフィスオートメーション	32
金利裁定	105
金融の自由化	114
ライフサイクル仮説	151
潜在成長率	175
中進工業国(NICS)	213
新保護主義	232

第Ⅰ部

鈍い景気の動きとその背景

1 日本経済の成長と循環

・経済活動の状態を表わす言葉として「経済成長」あるいは「景気循環」といった言葉が良く使われます。それでは、こうした経済の変動は、どのような要因によって生じるのでしょうか。また、現在の景気動向は、どのような状況にあるのでしょうか。

この章では、まず、経済全体の姿をつかむ指標となるGNPについて説明したあと、「日本経済の成長と循環」という観点から、最近の景気動向を概観してみることにしましょう。

GNPとは

経済の活動水準を全体としてとらえる上で最も重要な指標は、GNP（国民総生産）です。GNPの年々の増加率は、経済成長率と呼ばれています。GNPが増えるということは、それだけ生産活動が活発だということです。雇用の機会が増えたり、企業の売上げが増えたり、賃金が上がったりする、つまり景気が良い状態を意味するわけです。

それでは、GNPとは、どのようなものでしょうか。一言でいえば、GNPとは、経済活動の結果生みだされた生産物（財・サービス）を市場価格で評価したものです。ここで注意しなければならなことは、GNPは、生産過程で生みだされた「付加価値」（利潤・賃金等）の合計であり、生産の際に消費される原材料・燃料などの中間財は、重複計算されないよう除去されているということです。

また、GNPには、年々の市場価格で評価した名目GNPと、基準年（現在は昭和五〇年）の市場価格で評価しなおした実質GNPとがあります。実質GNPは、物価の変動分をとり除いてありますから、年々のGNPの実質的な価値を比較することができます。

ところで、GNPは経済活動を生産の面からとらえたものですが、これを同様に分配面、支出面からみることもできます。この場合、経済活動の水準を生産面からみたものをGNP、分配面からみたものを分配国民所得、支出面からみたものを国民総支出と呼びます。これらは、それぞれ把握面こそ違っても、同じ流れを表わすものであり、三者とも等しい数値となっています。これが「三面等価の原則」といわれるものです。

このようなGNP統計は、経済成長や所得水準を測る尺度としてだけではなく、景気変動をとらえる指標としても利用されるようになっていきます。すなわち、景気の変動は、実現された有効需要（＝支出）の変動に現われると考えられるからです。

そこで、次にGNPの支出面を、景気変動とのかかわりという点からみていくことにしましょう。

GNPと景気変動

GNPの中身は三種類に分かれます。一つは「民間需要」で、民間最終消費支出（個人消費）、民間住宅投資、民間設備投資、民間在庫投資がこれにあたります。これは、家計や企業などの民間経済主体が支出している項目です。また、これらは国内の需要項目ですから国内民間需要とも呼ばれます。

二つめは、政府最終消費支出や、公的固定資本形成（公共投資）などの「政府支出」であり、もう一つは「輸出」です。

このうち、特に景気循環に関係が深いのは、民間設備投資と民間在庫投資の二つです。一般に、民間設備投資については五～六年単位の中期的な循環が、民間在庫投資には一～二年単位の短期的な循環が見られるといわれています。特に在庫投資は、供給と需要をつなぐパイプとして、景気の転換点の前後で大きく変動します。

もちろん、経済の変動は、こうした景気循環の側面だけで決まるわけではありません。たとえば、個人消費や輸出の伸び悩みは、景気の回復を遅らせる原因となりますし、また公共投資は景気を支える役割を果たすといった具合です。このように、先にあげた需要項目の一つ一つが、それぞれ景気に

大きな影響を与えているといつてよいでしょう。

さらに、これらの需要を決定する重要な背景として、マネーサプライ（通貨供給量）次ページの用語解説（参照）の動向があげられます。第2章で詳しくみるように、近年、物価の安定を目的とするマネーサプライ・コントロールの重要性は増しており、その影響も大きなものとなっています。

また、海外の動向も重要です。第一次・第二次石油危機における石油価格の高騰は、その端的な例といえましょう。そして、最近では、世界景気の低迷、とりわけアメリカの景気停滞と異常高金利によって、わが国の経済はきわめて大きな影響を受けています。

そこで、以上のような内外の景気変動要因に注意しつつ、最近のわが国の景気動向についてみてい

56年			57年		
4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
1.4	1.4	0.4	1.5		
1.2	0.7	△ 0.7	0.8		
0.2	△ 0.1	0.6	0.6		
0.3	△ 0.3	0.9	0.4		
0.5	2.1	2.0	△ 1.0	△ 1.8	
0.2	2.2	0.6	△ 1.1	△ 1.6	
92.1	87.2	85.8	89.0	92.5	
113.1	113.4	114.6	113.5		
0.4	1.1	1.7	2.6	1.7	
4.9	4.2	4.0	3.1	2.5	
0.3	0.1	0.7	1.9		
6.9	7.4	5.9	5.2	4.2	
△ 5.1	1.3	△ 6.7	△ 0.5		
△ 4.1	△ 10.9	△ 4.5	△ 3.6	△ 12.0	
△ 0.0	△ 0.2	1.6	△ 1.7		
0.6	2.3	△ 1.0	△ 4.5		
9.2	10.2	△ 4.0	5.2		
7.9	9.6	10.6	10.6		
6.5	5.4	6.1	4.9	4.7	
0.7	0.3	0.2	△ 0.1	0.6	
0.67	0.68	0.66	0.67	0.59	
131	123	124	129	138	
4.4	3.8	△ 5.2	2.0	△ 4.1	
△ 2.7	△ 1.0	4.8	4.5	△ 6.3	
1,666	2,751	1,031	915	2,546	
44,358	594	△ 2,202	△ 1,464	△ 3,189	
219.75	231.80	224.92	233.05	244.14	
—	—	—	—	—	

は季節調整値の前期比増減率(%)。

経済企画庁「国民経済計算」による。
数は年度末月の原数値。

の単純平均により算出。

表1-1 主要経済指標の動向

期 間		49	50	51	52	53	54	55	56
項 目		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
G N P	国民総生産(名目)	18.4	10.0	12.2	10.9	9.5	7.4	7.7	5.2
	(実質)	Δ 0.2	3.6	5.1	5.3	5.1	5.3	3.7	2.7
	うち内需寄与度	Δ 2.8	2.0	3.6	4.2	6.9	4.7	0.4	1.0
	うち民需寄与度	Δ 3.4	0.9	3.2	2.3	5.0	4.7	0.4	0.4
生 産 等	鉱工業生産	Δ 9.7	Δ 4.4	10.8	3.2	7.0	9.3	4.5	3.7
	出荷	Δ 9.4	Δ 1.6	9.8	3.1	6.4	8.4	2.4	2.8
	鉱工業生産者製品在庫率(50年=100)※	100.7	83.4	82.1	79.6	73.0	76.2	85.6	83.1
	製造工業稼働率指数(50年=100) ※	110.6	101.9	109.1	107.6	112.5	120.5	117.6	113.7
物 価	卸売物価○	23.5	1.9	5.5	0.4	Δ 2.3	12.9	13.3	1.4
	消費者物価○	21.8	10.4	9.4	6.7	3.4	4.8	7.8	4.0
民 間 需 要	個人消費支出(実質)	0.8	3.4	3.7	3.7	5.5	4.6	0.3	1.4
	全国百貨店販売額○	19.0	9.4	7.9	6.0	7.4	8.3	8.0	6.3
	機械受注額(船舶電力を除く民需)○	Δ 3.1	Δ 18.2	9.8	0.2	13.0	17.6	15.7	Δ 2.7
	新設住宅着工戸数○	Δ 28.5	13.2	7.2	0.1	Δ 2.2	Δ 0.8	Δ 18.3	Δ 5.9
	民間企業設備投資(実質)	Δ 8.5	Δ 3.6	1.8	2.3	9.7	9.8	5.7	0.7
財 政 金 融	公的固定資本形成(実質)	Δ 1.0	3.8	0.0	15.8	14.4	Δ 1.0	Δ 0.5	2.6
	公共工事関係費支払額○	22.0	15.7	7.6	26.1	20.9	4.7	12.8	4.5
	マネーサプライ(M ₂ +CD)平均残高○	11.4	13.9	14.4	10.9	12.1	11.4	8.4	9.7
労 働 等	現金給与総額○	29.1	12.4	11.8	8.1	5.9	6.5	6.6	5.8
	常用雇用指数	Δ 0.3	Δ 1.4	0.3	1.3	0.3	0.6	0.8	1.2
	有効求人倍率(倍)※	0.98	0.59	0.64	0.54	0.59	0.74	0.73	0.67
	完全失業者数(万人) ※	80	104	106	113	122	114	118	127
貿 易 等	輸出(通関,数量ベース)	19.0	1.8	21.5	7.7	Δ 5.5	6.1	17.1	8.4
	輸入(" ")	Δ 9.4	Δ 7.6	10.5	0.7	9.8	5.9	Δ 4.8	Δ 0.6
	経常収支(IMF方式,百万ドル) ※	Δ 2,330	134	4,682	13,996	11,852	Δ 13,853	Δ 7,012	5,947
	総合収支(" ") ※	Δ 3,392	Δ 1,772	3,252	12,145	Δ 2,297	Δ 18,951	Δ 380	Δ 7,859
	円相場(銀行間中心相場円/ドル,平均値)	292.64	299.04	292.43	256.74	201.44	229.50	217.40	227.38
企 業	経常利益率(製造業%) ※	2.32	1.79	2.92	3.00	3.77	4.60	3.74	3.40

- (備考) 1 ○は原数値の前年同期比増減率(%), ※は季節調整値の水準自体, その他
 2 Δはマイナスを示す。
 3 国民総生産, 個人消費支出, 民間企業設備投資および公的固定資本形成は
 4 鉱工業生産者製品在庫率指数の四半期計数は期末月の季節調整値, 年度計
 5 マネーサプライは54年度から譲渡性預金(CD)を含む。
 6 輸出入, 数量ベースの四半期および年度の数値は月次の数量指数(50年=100)
 7 経常利益率(製造業)は大蔵省「法人企業統計季報」による。